

# 事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)			
■評価事業コード	040200 - 048	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法 次世代育成支援対策推進法、発達障害者支援法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン・きたかみ子どもプラン・北上市障害者プラン・北上市環境基本計画			
■事業の目的と概要	疾病や障害の早期発見、健やかな発育・発達を促す。問診、計測、診察(内科・歯科)、歯科・栄養・保健指導(2歳6ヶ月は医師診察なし、遊びのコーナー、心理相談設置)			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)	4か月・10か月・2歳6か月児	・4か月対象児数 850人 □0か月対象児数 850人 □2歳6か月対象児数 850人	・4か月対象児数:787人 受診児数:763人 受診率:97.0% ・10か月対象児数:822人 受診児数:799人 受診率:97.2% ・2歳6か月対象児数:795人 受診児数:770人 □受診率:96.9% ・心理相談件数 121人

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	3,682	3,631	3,787	3,804	
人件費	23,800	22,758	23,221	22,564	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	27,482	26,389	27,008	26,368	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
	子育てが楽しいと思える人の割合			84.7	83.2	受診者のうち子育てが楽しいと思える人の割合(3つの健診の平均値)

# 事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

01	受診率	97.2	97.2	97.0	97.0	健診の受診率は97%前後で推移。未受診の主な理由は医療管理中。H22は、震災のため2歳6か月健診が1回中止となり、対象者を翌月健診に振り分けたが、その分が入らない年度末集計のため受診率が低下。
02	開催回数	108回	108回	108回	108回	各健診月3回実施。H22は、震災のため、2歳6か月健診が1回中止となった。
03	集団健診に来て良かったと思う人が増える	0.975	0.955			集団健診に来て良かったと思う人/集団健診を受けた人×100 平成25年度からはアンケートによる集計を止め、問診票から別の指標を抽出
04	受診率1%当りのコスト	283千円	272千円	278千円	272千円	
05	1回開催当りのコスト	255千円	244千円	250千円	244千円	

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

健診受診率は97%前後の高値の維持している。未受診者へは訪問や電話による状況把握に努めている。育児が楽しいと思える人は84%前後で推移している。

問題点・課題等

育児環境に課題を抱える家庭(経済不安や孤立した子育て、母子家庭、父子家庭等)が年々増加している。また、子ども側にも発達障がいと思われるような幼児が増えており、個々に合わせた育児支援が求められている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

大きな不利益やリスクが生じる

ある程度の不利益やリスクが生じる

不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

I. 拡充                       IV. 民間活用・協働事業化

II. 継続                         V. 廃止・休止

III. 縮小・要改善             VI. 完了

補足説明

健やかな子育てを支援を継続的にできる機会として、対象者の97%に面接できる集団健診は重要であり、継続実施の必要性が明確である。